

基山町

No.71

令和元年 第3回定例会

9月議会

議会だより

基山町議会 検索

町議会ホームページ

<https://www.town.kiyama.lg.jp/>

[lg.jp/gikail](https://www.town.kiyama.lg.jp/)



【特集】

子育て安心の町 さらになる充実を求めて

基山保育園・基山バディ認定こども園
合同の泥リソビツク

令和元年10月31日発行

さらなる充実を求めて

見真幼稚園



笑顔の園児たち

教育方針

みほとけの おしえまもりて
すくすくと 生い育つべき
子らに幸あれ

園の特色

昭和天皇が因通寺に行幸されたときに贈られた上記の御製（ぎょせい）を元に開園。宗教的雰囲気の中での幼児教育の推進。親鸞聖人の人間的な深い自覚を範とし、豊かで平和な人間性の滋養を図ることを目的としている。

保育目標

- ・心身ともに健康な子
- ・思いやりのある子
- ・感性豊かな子

園の特色

縦割り保育で、モンテッソーリ教育の推進。無農薬玄米・無化学調味料・天然素材を使用した給食。

たんぽぽ保育園



改築4年目の園舎全景

ちびはる保育園



グリーンロードで遊ぶ園児

ころころ保育園



開園30周年記念ポストカード

目指す子ども像

- 勇気・やさしさ・生きる力を
- ・仲間とともに伸びようとする心
 - ・自分の意のままに動く体
 - ・創り出そうとする頭

具体的保育

山や川、野原・田畑など自然の中での活動をふんだんに取り入れ、子どもたちの本来持っている力を最大限に引き出す保育。

現在の基山町の保育行政が変わる。今年4月から旧図書館跡地に「基山バディ認定こども園」が開園した。そして庁舎西側敷地に来年4月開園予定の「基山つ子みらい館」が建設中である。

基山町には他にも見真幼稚園・たんぽぽ保育園・ちびはる保育園・ころころ保育園がある。基山の保育環境が充実しているとの評判が広まり、他市町から子育て世代の移住が増えてきている。さらに

は庁舎敷地内に病後児保育施設も建設予定だ。
今回の特集は、基山町6園の保育方針や特徴をお知らせし、今後も町民全体で幼児たちの成長を見守りたいと企画した。



基山保育園・基山バディ認定こども園合同の泥リンピック

基山保育園

保育方針

個々の発達を助長し、豊かな人間性をもった子どもを育てる

子どもたちは川遊びや虫探しなど基山の豊かな自然の中で伸び伸びと育つ。お散歩では地域の皆さんに声をかけていただき、地域の皆さんに愛され、心の育ちを大切にする保育を行っている。

基山バディ認定こども園

保育目標

自分で考え、行動できる子ども

子どもの人間形成にとって極めて重要な時期にその生活時間の大半を過ごす場。そのため子どもの「現在」が心地よく生き生きと幸せであり、子どもの「未来」を見据え、長期的視野を持って生涯にわたる生きる力の基盤を培う。

国は子育て家庭の経済的負担を軽くし、若い世代が子どもを産み育てやすくなると考え、「幼児教育・保育の無償化」を実施する。しかし、制度にいくつかの不十分さもある。

それぞれの園でお話を伺った。その中で保育園関係者から、このような意見があった。

- ・無償化はむしろ遅いくらいだ。0歳児からすべての子に。
- ・今回の無償化が園ではなく保護者にかかるのなら、認可・無認可の別をなくしてほしい。
- ・無償化も大事だが、保育士の待遇改善が先決だと考える。
- ・昔と違い保育園や保護者への風当たりが強い。安心して子育てができるよう「地域全体が子育て世代を大歓迎している」との空気をつくってほしい。
- ・町全体に望むこととしては、日常の保育や行事などをぜひ見に来ていただきたい。

今後基山町として保育行政がどうあるべきか、議会としても真剣に考えていきたい。

基山町税条例が一部改正に（個人住民税・車体課税）

子どもの貧困対策 未婚のひとり親にも税の優遇措置

審査、調査
の担当課

総務企画課・財政課・税務課
まちづくり課・出納室・教育学習課

総務文教常任委員会

第3回定例会 議案審議

平成31年3月に公布され
た地方税法等の一部改正
に基づき基山町税条例も
改正に

目的

これまでひとり親を税制面から支援する寡婦（夫）控除は法律婚が前提だったが、婚姻歴の有無で子どもに不利益が及ぶのは不公平ではないかという見地から今回の改正となった。

車体課税軽減に関しては環境対策である。

問

ひとり親の個人住民税を非課税にする理由

由は。

答

子どもの貧困問題に対応するため。

問

対象条件と適用時期

答

事実婚状態でないことを確認した上で、児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得金額が135万円以下であるひとり親。令和3年度分個人住民税から適用。

問

現在、児童扶養手当を受けている受給者数と、この個人住民税の非課税措置を受けることができる対象者数は。

答

それぞれ142人と10人程度。



問

車体課税の見直しのグリーン化特例の軽減とは。

答

二酸化炭素対策のため環境にやさしい電気自動車、天然ガス車等には税率の軽減措置により普及を促し、見直しを行う。

一般会計補正予算

財政調整基金積立金

7590万円

目的

毎年、決算余剰金の2分の1程度を積立するという国の指導があり、今回もその2分の1に当たる7590万円を積み立てた。

問

財政調整基金の積立額を、毎年決算余剰金の2分の1程度に留めている理由は。

答

積立額を増やしたいが、他の経費や事業の原資に充てたり、他の基金を減らす等の状況が続いている。

問

積立金の取崩しの活用状況は。

答

一般財源の扱いであり、他の基金の充当が難しい部分で活用している。

提案

今後、町民税等の減収や災害による復旧費用の増加に備え、積立額を増やすことを検討するよう提案した。

文書ファイルサーバ更新 委託料 1355万円

目的

パソコンは6年で更新を行っており、対応するシステムとして老朽化していたことと、システムライセンス契約が終了することによって保守等が受けられず、更新しないとシステムそのものが不安定となる恐れがある。

問

高額にもかかわらず、なぜ当初予算ではなく、補正予算で計上したのか。

答

更新時期は目安として7年程度と想定しているが、少しでも長く使いたいという思いから当初予算には計上しなかった。システムに支障をきたさないよう頃合いを見ながら、今回のように補正で計上する場合もある。



保育園等の給食副食費(月額4500円)原則保護者負担

保護者へ正確な情報を発信し、混乱が生じないように

厚生産業常任委員会

審査、調査
の担当課

住民課・健康増進課・福祉課・こども課
産業振興課・定住促進課・建設課

第3回定例会 議案審議

保育園・幼稚園等の保育
事業の運営基準を定める
条例の一部改正に伴う副
食費の扱い

目的

幼児教育・保育の
無償化に伴い、10月から現
行の副食費(4500円)
を原則保護者が保育所等に
支払うことになる。

ただし、低所得者世帯や
第3子以降の副食費は免除
される場合がある。

問

幼児教育・保育の無
償化及び食材料料費の
保護者負担については、世
帯の収入や子どもの人数等
でも異なり複雑である。混
乱が起きない対策は。

答

保護者の方に理解し
てもらえるような説
明資料を作成する。



給食、いっぱい食べて元気・げんき

基山町森林環境譲与税基 金条例について

目的

森林の整備等を
進めるために、令和6年度
から年間1000円が個人
住民税に上乗せされる。そ
れに先立ち、今年度から年
間160万円、森林環境譲
与税が交付され、基金に積
立てる条例を制定する。

問

基金の使い方は。

答

町有林及び私有林が
対象になる。手入れ
が行き届かない森林に使っ
ていきたいが、当面は基金
に積立てていく。

提案

活用項目を明確にし
るとともに、町内森林の現
状に沿った有効活用を努め
ること。

一般会計補正予算 移住支援金事業

120万円

目的

東京一極集中の
是正のため、地方へ移住す
るための費用等(単身者60
万円、世帯者100万円)
の支援を行う。

問

何名を想定してい
るのか。

答

単身者2名を想定し
ている。もし世帯者
の移住があれば県に増額を
相談する。

問

移住者の就職先の条
件は。

答

佐賀県が運営する求
人サイトに登録して
いる企業になる。

提案

移住支援策として町
独自の取り組みを検討する
こと。

産婦健康診査事業 60万円
産後ケア事業 10万円

目的

産後うつ予防や
新生児への虐待防止等を図
るために健康診査に係る費
用の助成と産後の母子に
対して、宿泊型産後ケアの
利用を通じてきめ細かな支
援を実施する。

問

産後うつや心身の不
調で受診できない産
婦のサポートはどのよう
にするのか。

答

保健指導やヒアリン
グを行い、家族と連
絡を密にして検診を受けて
もらうよう説得していき
たい。

提案

妊娠期から子育て期
にわたるきめ細かな支援策
を講じること。



大事な産婦健康診査

令和元年度 一般会計 補正予算
2億7539万円を追加 予算総額は75億7652万円に

「豪雨災害」復旧工事を最優先実施

子育て・教育学習・健康増進にも追加

主な歳入

介護保険組合受託事業等	2971万円
町民税・固定資産税・軽自動車税	2144万円
財産売払収入（旧中央公民館跡地）	1614万円
子ども・子育て支援補助金等	1269万円



全面復旧が待たれる丸林地区

主な歳出

災害復旧費（農地農業用・林道施設等）	6895万円
亀の甲ため池、林道寺谷線、林道一の坂・河内線等	
土木費（町道維持・補修・舗装補修等）	3233万円
町道丸林線、長葉山線、東福寺線等	
農林水産業費（林道寺谷線道路工事等）	464万円
民生費（備品購入費等）	2198万円
「病後児保育施設」、「基山っ子みらい館」等備品 防犯街灯設置工事（白坂調整池）	
教育費（文化財保護費等）	679万円
古寺遺跡発掘調査事業（小倉地区） 図書館利用者カード作成、小中学校修繕費等	
衛生費（健康増進費等）	515万円
健康ブランド化推進、予防接種、産後ケア等	
商工費（企業立地促進特区補助金等）	443万円
町内進出企業への補助金	

国民健康保険特別会計 補正予算

6531万円を追加
予算総額は20億9200万円に

後期高齢者医療特別会計 補正予算

1917万円を追加
予算総額は2億6267万円に

下水道事業会計 補正予算

支出総額は3億8433万円に

全議案および賛否表

全会一致で可決承認・同意した議案

令和元年 第3回定例会（9月3日～20日）

議案番号	議 案 名
議案25	森林環境譲与税基金条例の制定について
議案26	印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について
議案27	非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案28	税条例の一部改正について
議案29	手数料条例の一部改正について
議案30	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
同意 6	教育長の任命につき同意を求めることについて
議案31	子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業契約の変更について
議案32	公工30補（繰）第2号総合公園施設長寿命化工事（総合体育館アリーナ天井）請負契約について
議案33	平成30年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案34	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について
議案35	令和元年度一般会計補正予算（第3号）
議案36	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案37	令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
議案38	令和元年度下水道事業会計補正予算（第2号）
認定 1	平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定について
認定 2	平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定 4	平成30年度下水道事業会計決算の認定について

賛否が分かれた議案 ○賛成 ×反対 議長は採決に加わりません。

議案番号	議 案 名	賛 否 表											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		中村 絵理	天本 勉	松石 健児	大久保由美子	末次 明	桑野 久明	久保山義明	河野 保久	重松 一徳	鳥飼 勝美	大山 勝代	松石 信男
認定 3	平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

基山町教育長の任命に同意

しばた まさのり
柴田 昌範（鳥栖市）59歳

（略歴概略）基山町立若基小学校教諭（平成2年～平成11年）、
鳥栖市教育委員会学校教育課課長、
鳥栖市立弥生が丘小学校校長など歴任

基山町教育長の任期
令和元年10月1日から令和4年9月30日まで



一般質問

12人が町政を問う

(傍聴者 延べ73人)

一般質問とは、議員が町政について自由に質問することをいいます。質問する項目は事前に通告します。時間内であれば、納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

本議会の様子はYouTube(ユーチューブ)で試験的に配信しています。視聴方法等は町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ

<http://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/>

問 低所得者やひとり親世帯への支援ができないか。

答 補助はしていないが、他の補助制度を参考に検討したい。

問 高齢者世帯や障がい者世帯に補助ができないか。

答 高齢者世帯には日常生活用具給付事業で、障がい者世帯には重度障害者等日常生活用具給付事業で、所得に応じて購入に要した費用の給付を行っている。

問 鳥栖・三養基地区消防事務組合基山分署が毎年地区を限定し、周知啓発をしている。町もホームページや消防団に消火器交換時に周知を促す。

問 平成23年から全ての住宅に設置義務化されたが、乾電池の寿命は約10年である。電池交換や設置普及の周知啓発は。

住宅用火災警報器の設置普及を



問

町の住宅用火災警報器設置率は

答 標本調査では、56・3%

大久保 由美子 議員



防災に戸別受信機を

問 避難に時間がかかる高齢者世帯や障がい者世帯に補助制度で戸別受信機の設置ができないか。

答 個別の世帯へピンポイントで伝達する手段の検討は必要。

問 県内の戸別受信機設置市町は。

答 17市町が設置している。

問 防災行政無線の放送が行われているのが分からない時の対応は。

答 防災の情報伝達手段は、様々な発信を活用して行っている。

災害時の情報伝達に戸別受信機を



問

地区計画による新たな居住空間を
答 市街化区域に隣接した場所は可能

久保山 義 明 議員

問 黒谷地区の地区計画の主体は
どこか。

答 利用者（企業）からの申出により、利用者が主体となって計画内容を作成し、それを基に自治体が地区計画を定める。

問 排水や安全管理についての対策は。

答 調整池の設置や水質管理を指導し、大型車が行き交うインター付近では通学時間帯等に配慮する。

問 今後の地区計画に関する町の方向性は。

答 市街化調整区域における比較的規模の小さな宅地開発から、大規模な産業用地に至るまで活用する。

問 行政が主体となって進めることも可能か。例えば土地開発公社が主体となって開発を推進してはどうか。



バイパス沿いの黒谷地区計画予定箇所

答 行政が主体となることもあ
る。土地開発公社として、そのよ
うな手法もあるということは認識
している。

問 県の制度である50戸連たんの
集落活性化タイプでは、中山間地
域への新たな宅地造成ができるた
め、せめて5年に一度くらいは地
元説明を行うべきでは。

答 定住を促進する有効な手段で
もあるため、5年と言わず短いス
パンで説明会等を開催したい。



問

中高年の引きこもり対象者推計は
答 約80人だが、把握はできてない

松 石 健 児 議員

引きこもりの孤立防止策は

問 町内の中高年の引きこもり対
象者の把握と対策は。

答 内閣府による調査の試算結果
を基に、本町での対象者を試算す
ると、推計で約80人の対象者がい
ることになるが、把握はできてい
ない。今後は、先進地事例等を参
考にしつつ、県から委託を受けて
いる「佐賀県生活自立支援セン
ター」や「ひきこもり地域支援セ
ンター」さがすみらい」と連携し、
対策に取り組んでいく。



8月に岡山県総社市で開催された
「全国引きこもり支援基礎自治体サミット」

全国学力テストについて

問 学習状況調査を含めたテスト
結果に対する見解、対策は。

答 正答数平均集計の全国との比
較を見ると、小学校では直近の3
カ年で大きな変化はない。中学校
においては平成29年度から、全国
平均には届いてない。小中学校と
もに国語、算数、数学の主として
活用を問うB問題での正答数の比
較値が年度ごとに上がっており、
小中連携で活用力向上に取り組ん
だ成果が表れていると言える。ま
た、中学校英語では、全国平均正
答数11・8ポイントには届かない
までも県内正答数平均10・8ポイ
ントに対し、基山町11・5ポイン
トと成果を得ている。今後も授業
改善に各学校で取り組むととも
に、知識の定着のために家庭学習
の質の向上の取組などを小中連携
で行っていく。



問

さらなる企業誘致の推進について
答 地区計画を活用した産業用地の拡大

天本 勉 議員

問 基山町は、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域として8地域が指定されているが、この地域での企業進出状況はどうか。

答 基山グリーンパーク1企業、第二立野工業用地周辺へ2企業と進出協定を締結した。今後、企業から進出の申出等があれば、区域の拡大・追加を行っていきたい。

問 進出企業への優遇措置はどのようなものがあるか。

答 基山町は、佐賀県の企業立地促進特区の指定を受けており、県の奨励金に加え、町では固定資産税に対する奨励金や企業立地促進特区補助金の制度を設けている。この補助金には、雇用奨励補助金、単年度型の用地取得費補助金や上水道・電気使用料に対する複数年型の補助金がある。さらに、町独自の制度として既存事業者が行う増設や投資に対する企業立地活補助金を設けている。

〔雇用奨励補助金〕

- ・新規地元雇用者の人数×50万円（加算）新設や増設に伴う新規雇用により町内に住所を移した場合、その人数×20万円を加算）
- ・配置転換により町内に住所を移した人数×20万円

問 産業用地を含めた市街化区域の拡大とあるが、どの区域を想定しているのか。

答 現在、特定の区域はないが、まずは地区計画制度を活用して産業用地の拡大を図っていきたい。



地区計画で企業進出が予定されている「黒谷地区」

問

核家族高齢化が進む郊外住宅地対策は
答 抜本的な改革も必要である

中村 絵 理 議員

問 郊外住宅地の活性化計画等はあるのか。

答 活性化計画はないが、本桜地区に代表される住宅専用地区は静かで、落ち着いた質の高い住環境を維持していくこととしている。

問 交通弱者の移動手段は、住民にとって満足できるものか。また、官民連携の買い物バス等の導入はできないか。

答 コミュニティバスを運行している。買い物バス等の導入は考えている。



町民の味方「コミュニティバス」

ていないが、抜本的な改革も含めて利便性の検討はしなければならぬと考えている。

問 町営住宅の空き部屋を改修し、子育て食堂や高齢者の居場所づくり、その他、入居者増につなげられないか。

答 利用は可能。しかし、まずは「公民館」、「多世代交流センター」の家の、「福祉交流館」を積極的に利用して欲しい。

問 朝市等の定期的なイベント開催はできないのか。

答 地域主体となつて開催するのであれば全面的に支援する。

けやき台街路樹の清掃管理について

問 清掃管理が大変な街路樹の植え替えはできないのか。

答 植え替えは考えていないが、維持管理において間引きや伐採も必要である。その際には住民の皆様にご意見を伺う。



問 役場周辺に販売施設がない
答 販売業者と協議している

末次 明議員

公共施設の移転に伴う旧施設や
跡地利用をどう考えるのか

問 基山保育園移転後の土地や建
物の利用計画構想はあるか。

答 現時点では具体的な計画はな
いが今後考えていく。建物の長寿
命化は難しく、老朽化した建物の
再利用は考えていない。

問 現在の基山保育園周辺は小中
学校、認定こども園、医療機関が
あり、基山町の中心部にあり静か
な環境を維持したい地域である。
松田町長の見解は。

答 この地域には大きな可能性を
感じている。周辺は市街化調整区
域であり、今後は町民の方々の
ニーズをくみ取り、土地利用の可
能性を調査しながら最大限の有効
活用を図っていきたい。

問 基山町で一番人が集まる役
場、町民会館、総合体育館、多目
的グラウンド周辺は町の顔であ



環境整備が期待される多目的グラウンド

る。多目的グラウンド周辺に雨天
対応の簡易スタンドや軽食自動販
売機が設置できないか。

答 簡易スタンドについて、その
形状やコスト及び支援メニュー等
について検討している。軽食自動
販売機については、販売業者と協
議を進めている。



問 なぜ糖尿病・腎疾患・認知症か
答 生活習慣の改善で3疾患の抑制を

大山勝 代議員

問 「基山町健康増進計画」が策
定された。がん・心疾患・脳の3
大病でなく、なぜ糖尿病・腎疾患・
認知症なのか。

答 町の国保医療費は腎疾患の人
工透析が1位、糖尿病が2位。こ
れは生活習慣に起因することが多
い。効果的な保健指導・生活指導
でその抑制につながる。また健康
寿命を延ばすため、認知症の取り
組みも重要だ。

問 1人暮らしや老老介護などが
増える中、地域での情報共有とそ
のシステムづくりが必要と感じ
る。町としてその支援の方策は考



糖尿病・腎疾患・認知症の取り組み
が示された町の計画

えていないか。

答 町は見守りネットワーク・緊
急通報システムがある。まずは地
域ごとに災害時の要支援者を把握
し、そこから広げていく。ある地
域で自主的に取り組みを進めてい
き、町として相談も含めて検討す
る。

問 難聴を放置すると、認知症が
促進される。高齢難聴者への補聴
器購入に対し、補助の検討はでき
ないか。

答 70db以上は身体障害者認定
で補助がある。この基準以下は現
在考えていない。

幼児教育・保育の無償化とは

問 国は10月1日から保育料の無
償化を実施する。その概要はど
うなるのか。

答 幼稚園・保育園に通う3歳児
から5歳児が対象になる。住民税
非課税世帯の0歳児から2歳児も
含む。保育料のうち、副食材料費
4500円は保護者から徴収。



問 高齢者福祉政策の最重点項目は
答 高齢者世帯の見守り等の支援

河野 保久議員



問 人口減少から抜け出したのか
答 減少に歯止めがなかった

松石 信男議員

問 高齢化社会の高齢者福祉は。

答 住みなれた地域で安心して暮らし続けられるように、行政と地域の住まい、医療、介護、予防、生活支援が連携を図り、必要なサービス等を提供できる仕組みを構築していきたい。

問 高齢者福祉政策の最重点項目は何か。

答 今後増加していくと思われる高齢者世帯の見守り等の支援が重要と考える。認知症を患う1人暮らしの高齢者に対しては、特に支援が必要と考えている。

問 認知症に対する予防についてどう考えているか。

答 認知症には生活習慣病が大きく関与しており、糖尿病や腎臓疾患の予防が認知症予防にもつながるので、健康診断の受診率向上に取り組む。12月のふれあいフェスタで久留米大学と連携して、認知

症の簡易検査を実施し、早期発見等の取組を検討する。

問 サービス付き高齢者住宅の建設の検討は。

答 PFI事業等により、高齢者向け住宅整備の検討を行う。

基山町教育の基本方針について

問 最重点とする教育施策は。

答 生きる力を育む学校教育の充実を図り、基礎学力の定着と向上につなげていく。



2区での認知症声かけ訓練（7月28日）

問 松田町長の公約「皆さまの声を 실현します。基山町への7つの誓い、基山町の歴史と自然を守りつつ、人口増に挑戦します」の実施状況について。基山町は人口減少傾向から抜け出したのか。

答 2019年8月末は1万7416人で、2016年3月末より71人増加。減少に歯止めがなかった。移住定住政策で転出者より移住者が増えたが、自然動態では高齢者が多いので減少した。

問 基山町の合計特殊出生率1.34は国県平均より低い。基山町人



アモーレ・グランデ基山
若者世帯の定住促進住宅

ロビジョンでは来年に1・38としているが達成可能か。

答 来年の達成は微妙である。

障害者医療費窓口無料化を

問 子どもの医療費は現物給付化（窓口無料）されたが、障害者医療費は償還払いだ。現物給付方式に見直しを求める。

答 県に見直しを要望している。

問 高校生までの通院医療費助成の実施を提案する。

答 大変重要な事業の一つだ。来年度以降順次検討していく。

問 子どもの貧困対策として①給食費の無償化②就学援助制度の拡充を提案する。

答 給食費完全無償化は考えられないが、今後の教育課題の一つとして検討する。就学援助は現行通り。



問 松田町長の次期町長選挙出馬は

答 今後、前向きに考えたい

鳥飼 勝美 議員

問 町長のこれまでの町政運営に
対しての思いと、次期町長選挙へ
の立候補の決意について。

答 これまでの町政運営は、自分
自身で思い描いたことの多くが達
成されたと思う。今後は、残され
た課題や人口減少の歯止めから人
口増への対策を図りたい。町長選
挙への出馬については、後援会等
と相談し、前向きに考える。

問 亀の甲ため池の復旧の遅れはなぜか
が引き取り、安全性の確保のため
3分の2を埋め立てると明言さて
いたが。

答 埋め立て事業は、高額な事業
費となるため中止する。ため池を
町が引き取ることも一旦保留する。
問 なぜ、町長はこのような重大
な方針変更を行ったのか
答 他のため池との整合性を取る
ため。

問 今年7月12日の水利組合との
会合では、ため池を町が引き取る

ことで合意していたものが、8月
22日の会合で突然この合意を破棄
し、一方的に引き取らないとされ
た真意は何か。

答 他のため池との整合性を取る
ため。

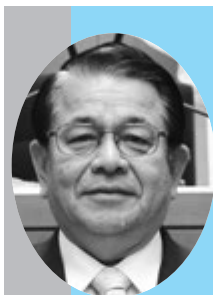
基山町健康増進計画について

問 この計画は、町民の健康増進
や健康に関する総合的な計画にす
べきではないのか。

答 基山町での喫緊の課題である
「糖尿病」「腎臓疾患」「認知症」の
3つの疾患予防策を重点的に実施
する。



復旧が待たれる亀の甲ため池



問 教育の場で一貫して目指したものは

答 生き抜く力を着けること

栗野 久明 議員

教育行政について大串教育長に
問う

問 任期を終える今の心境は。

答 行政に取り組むことの難しさ
を感じ続けた8年であった。

問 教育長として一貫して目指し
たものは。

答 子ども達に生き抜くための学
力、生活力、他の人と強調できる
人間性の涵養など、学校教育で身
に着けたいと願っていた。

問 町の教育行政で独自性を感じ
たものは。

答 郷土史の教育については、小
学校から中学校まで一貫して指導
し、新任の先生にも学んでもらっ
た。

問 町民が主体で作り上げる「創
作劇」という文化活動をどう感じ
ているか。

答 基肆城の歴史をいちばん手っ



大串教育長最後の登壇（議場にて）

取り早く教えるにはどうしたらいい
だろうと考えていた時に、熊本の
菊池市・山鹿市で開催された古
代山城サミットで子ども達による
小さな劇を見て、ヒントを得た。
最初劇を見て感激したことを今で
も思い出す。

問 税の徴収率アップの取り組み
は。

答 納税の公平性を保つため悪質
な滞納者には、預貯金、給与、不
動産の差押えなど行っている。



問 合併浄化槽世帯の扱いは
答 世帯人数により補助金を交付する

重松 一徳 議員

本町は下水道事業全体計画の見直しを行い、整備面積556・5haのうち65・2haは合併浄化槽による処理区域に変更する計画。見直し内容について質した。

問 公共下水道接続世帯数、合併浄化槽設置世帯数、し尿汲み取り世帯数は。

答 公共下水道接続世帯は5242世帯、合併浄化槽設置世帯は842世帯、し尿汲み取り世帯は805世帯になる。

問 公共下水道全体計画見直しの中で、合併浄化槽の扱いは。

答 合併浄化槽設置世帯に対して、補助金を交付する補助方式を採用したい。

問 その根拠は。

答 補助方式の方が合併浄化槽を個人の財産として丁寧地使用してもらうことで長寿命化に繋がる。町への移管方式は維持管理事務が

増大し、人員確保や維持管理費が増大する課題がある。

問 補助金の考え方は。

答 公共下水道接続世帯の年間使用料と合併浄化槽の法定検査、保守点検料や清掃料の年間合計金額の差を世帯人数（例えば5人槽は2人世帯まで、7人槽は3人世帯まで）により上限27000円及び修繕費用年間上限10000円の補助を検討している。



下水道事業計画の変更説明会

意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区分	件名	内容（概略）	結果
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書	地方自治体は、子育て支援策の充実、高齢化が進行する中での社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面している。一方、公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要がある。本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割である。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかである。このため、2020年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことを求める。	採択 (全員賛成)

第4回基山町定例会の予定

12月3日(火)～13日(金)

一般質問

12月4日(水)～6日(金)

基山町議会 検索

町議会ホームページ

<https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/>

平成30年度一般会計決算・実質収支

歳入総額83億4900万円・歳出総額79億6900万円

歳入・歳出差引額（形式収支額）は、3億8000万円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費）2億2900万円を差し引いた実質収支額は、1億5100万円となった。

また、町債残高61億3300万円、基金残高24億7400万円となり、自主財源構成比は、58.7%（前年度54.2%）となった。

●町民一人当たりのお金（一般会計） 45万8249円

平成31年3月31日現在の人口1万7390人で計算

民生費 13万7793円 児童、高齢者、障がい者の福祉の推進等 	公債費 3万1846円 これまでの施設整備等で借りたお金の返済分と支払利子の合計 	総務費 13万6748円 総務管理、財産管理、地域振興、税務事務等 	衛生費 3万4797円 ゴミ、し尿の処理や健康増進事業等 	土木費 2万9708円 道路、公園、公営住宅の整備等 
教育費 3万7256円 学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進等 	消防費 1万4830円 消防活動や救急業務等 	議会費 5770円 議員報酬や議会運営等 	農林商工費 1万137円 農業、林業、商工、畜産等の振興 	その他 1万9364円 災害復旧、その他の支出 

平成30年度 特別会計決算・下水道事業会計決算

	歳 入	歳 出	差 引 額
国 民 健 康 保 険	21億3189万円	20億5686万円	7503万円
後 期 高 齢 者 医 療	2億4090万円	2億3587万円	503万円

	収 益	費 用	純 利 益
下 水 道 事 業 会 計	3億8886万円	3億5844万円	3042万円

平成30年度の災害復旧事業はしっかりと完了を

決算特別委員会審査（平成30年度決算）

健幸のまち普及拡大業務委託料

問 事業の目的と6つの事業内容が結びつかないのではないか。

答 当初予算の中でアイが大きいメモリアルタウン基山プロジェクト事業を協議してきた結果、基山町をアピールしていく健幸のまち普及拡大事業に組み替えたことから内容がわかりにくくなった。当初予定したものから大きく変わった時には議会への説明を行い、適正に組み替えることが必要であり反省すべき点がある。

一般会計の実質収支に関する調書

問 平成30年度予算は何を基本に執行したのか。

答 町長就任3年目ということで準備してきたプロジェクトを開花させる意味合いが強く、平成30年度に事業が集中した。また、豪雨災害も発生しそれに対応する費用や業務が増え繰越明許費も大きくなった。

主要な施策の成果説明（寄附金）

問 ふるさと応援寄附金の今後の見通しは。リピーターの寄附者に情報提供を行い、満足度を上げて財源確保のための対応策を図る必要があるのではないか。

答 返礼品の在り方などを総務省や関係機関と交渉し、寄附金が減らないように努力していきたい。



まちづくり基金事業補助金

問 まちづくり基金の補助を受ける団体の拡大や、期間延長を受け入れていくと基金が枯渇する。また、まちづくり基本条例に基づくまちづくり計画とはどのようなものか。

答 活動団体への補助は自立して行くようにするための初期投資と考えている。まちづくり計画は活動領域が具体的で他の活動領域と重複しない団体から申請されるものである。継続性のある事業については財政的支援メニューのあるまちづくり計画の活用を勧めたい。

下水道事業会計決算の認定

問 今後の事業見直しの中で公共下水道と合併浄化槽に分けられるが、税の公平性に問題は出てこないか。下水道事業全体計画の見直しで、期限を切ることにより関係住民に早急な判断をさせているのではないか。

答 使用料と税の公平性を保つために浄化槽への補助など、調査研究を進める。短期間での判断ということで不明な点の説明や資料は理解いただけるよう十分配慮したい。

決算審査意見書

代表監査委員 太田 博史
監査委員 天本 勉

町の財政運営状況

平成30年度一般会計収支は歳入83億4900万円、歳出79億6900万円で、形式収支は3億8000万円の黒字、これから翌年度に繰越した財源2億2900万円を差引いた実質収支で1億5100万円の黒字となっている。そして、これに町債残高の減額分8400万円を加算すると、2億3500万円の黒字決算となっており、平成30年度決算は「健全な財政運営の基本」は確保できたと評価できる。

今後の財政運営に当たっては、全職員が各種財源、歳入の確保に努め、町民ニーズを的確に把握したサービスの向上を図ること。

特別会計の収支状況

国民健康保険特別会計・後期高齢者特別会計は、一般会計からの繰入れもあり黒字を確保しているが、国民健康保険は保険税収入より約10

億円多い保険給付費を負担しており、毎年一般会計より多額の繰入れが続いている。

今後、収入率向上に努めるとともに健康の保持・増進のための方策を積極的に推進することにより、保険給付費の負担が減るように努めること。

基金積立金の状況

平成30年度末の基金積立金残額は24億7400万円で、昨年度末より1億2500万円増加している。しかし、使途の自由度が高い財政調整基金は5億5000万円で昨年度より8500万円減となっている。豪雨による災害復旧事業がひとつの要因と思われるが、不測の事態に備え、計画的な積立てが必要である。

町債残高と償還金利子

平成30年度末の町債残高は61億3300万円、償還金利子は4800万円となっており、10年前（平成20年）に比べ、約1億円減少している。災害復旧事業費（投資的経費）に2億3000万円支出したにもかかわらず、町債残高は8400万円減少している。

今後も、将来世代に過度な負担を残さないために、これまでの町債残高縮減の方針を堅持し

ていくこと。

財源確保

平成30年度の町税収入は23億6200万円であるが、昨年度より1100万円減と減少傾向にある。

企業誘致の推進による税収増や保有資産の有効活用など、自主・自立的な財政運営を実現するため歳入の確保に努めること。

◆過去5年間の基金積立金残高の推移

(単位：百万円)

区分 年度	財政調整基金 現在高	減債基金 現在高	その他の基金 現在高	合 計
平成26年度	495	228	1,379	2,102
平成27年度	601	121	1,342	2,064
平成28年度	562	66	1,531	2,159
平成29年度	590	39	1,719	2,348
平成30年度	505	14	1,955	2,474

(注)平成26年度までは下水道基金を含む。ただし、下水道基金公共分は含まれていない。
(注)平成27年度以降は下水道事業が公営企業会計へ移行したため、下水道基金は除く。

◆過去5年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

区分 年度	借入額	元 利 償 還 額			年度末残高
		元 金	利 子	計	
平成26年度	546	603	88	691	5,915
平成27年度	851	559	77	636	6,207
平成28年度	414	647	67	714	5,974
平成29年度	770	527	56	583	6,217
平成30年度	421	505	48	553	6,133

第7回 町議会と語ろう会 開催のお知らせ

基山町では、駅前周辺の再開発、高齢者への福祉政策、安全対策など、取り組むべき課題が山積しています。

下記テーマを基本に町民の皆さんと意見を交わしたいと考えています。

- テーマ
- ① 農業・商工業関連
 - (予定) ② 定住促進関連
 - ③ 防災・防犯・財政関連
 - ④ 教育・子育て関連
 - ⑤ 高齢者・福祉関連
 - ⑥ 議会改革関連

多くのご参加をお待ちしています。

その思い、
私たちに
お聞かせ
ください

どなたでも
参加可能
です
お気軽に
お越し
ください

第7回
町議会と
語ろう会

まちづくりについて
ご意見を聞かせてください

あなたの
声を
間近で
聞く

11月15日(金)
午後7時～9時
基山町民会館 小ホール

「基山町子ども議会」を開催

10月5日(土)に、議場にて、基山中学校3年生の皆さんが議員役や町長・町執行部役となり、議会の模擬体験を行いました。詳しくは、12月議会だよりの特集で紹介します。



編集後記

季節の変わり目

台風が爪痕を残した9月が終わりました。これを書いている時点で、ラグビーW杯日本は3勝。8強へ大きく前進、明るいニュースです。

10月から「幼児教育・保育の無償化」も始まります。しかし、10%の消費税増税、そして医療・年金・介護の社会保障制度の後退は急速に進む高齢化に対処するためとはいえ、国民の側からすると痛手です。町民の暮らしを守る地方議会はどうすべきか模索は続きます。

(大山勝代)

広報広聴常任委員会

委員長	松石 健児	委員	末次 明
副委員長	大山 勝代	委員	天本 勉
委員	重松 一徳	委員	中村 絵理